

ベネズエラ情勢（内政・外交：平成27年4月）

1 内政

(1) 米国の脅威に対処するための国内軍事演習の継続

15日、コロンビアと国境を接するアプレ州における陸軍砲兵隊の演習を視察したパドリーノ国防大臣は、米国がベネズエラへ制裁措置を課したことに言及し、ベネズエラがアメリカの脅威に晒されているとして、防衛演習を継続する旨表明した。

(2) 中国との軍事技術協定

21日、国会は、中国との国防分野における科学、技術、イノベーションに関する軍事技術協定を批准した。同協定は両国政府が本年1月に署名したものである。右により、両国は、国防分野における技術移転、訓練のための人的交流、兵器及び付属品等の購入・売却・譲渡・贈与を行うことができる。

(3) 国会議員選挙議席総数決定

21日、国会は、国家統計局(INE)による2015年12月の人口推定数30,825,782人を全国選挙評議会(CNE)の選挙区分けや国会議員の総数等の決定のためのデータとして使用することを承認した。右により、国会議員定数は、現状の165議席から167議席になった。

(4) レデスマ・カラカス大市長の緊急入院

25日未明、レデスマ・カラカス大市長は、ヘルニア手術(26日実施)のため収監先のラモ・ベルデ刑務所からカラカス市内の病院に移送された。30日、退院し、自宅軟禁措置が取られた。

(5) 閣僚等の交替

ア 観光大臣

7日付大統領令1705号により、イサラ大臣に代わり、マルレニー・コントレラス国会議員(カページョ国会議長夫人)が観光大臣に任命された。

イ 外務省北米・多国間国際機関担当次官

6日付大統領令1690号により、アレハンドロ・フレミング前Cencoex長官が、外務省北米・多国間国際機関担当次官に任命された。

ウ 通信情報大臣

28日付大統領令1734号により、与党PSUV国会議員予備選への出馬を予定するジャケリン・ファリア通信情報大臣に代わり、デシレエ・サントス・アマラル国会議員が任命された。同国会議員は、マスメディア業界において30年以上の経歴を有し、ウルティマス・ノティシアス紙やラジオ・ルンボス等で記者を務めていた。

エ 青年・スポーツ大臣

28日付大統領令1734号により、与党PSUV国会議員予備選への出馬を予定するアントニオ・アルバレス大臣に代わり、運動次官を務めたペドロ・インファンテが青年・スポーツ大臣に任命された。

オ 女性・ジェンダー大臣

28日付大統領1734号により、与党PSUV国会議員予備選への出馬を予定するアンドレイナ・タラソン大臣に代わり、グラディス・レケナ（国語教師、法学部卒で専門は労働法）が任命された。

## 2 外交

### (1) 米・ベネズエラ関係

昨年来、両国間で査証発給制限をはじめとした外交制裁措置の応酬がエスカレートし、3月9日にオバマ米大統領が、「ベネズエラは、米国の安全保障及び対外政策上の脅威である。」と表明した上で、ベネズエラ政府関係者への制裁法の適用の対象を7名拡大する旨の大統領令を発出した。ベネズエラ政府は、右を帝国主義的措置・内政干渉であるとして強く反発し、帝国主義対策法の制定を目的とした大統領授権法を成立させるとともに、米国による同制裁措置を撤廃することを求める署名活動を主導した。

これらのベネズエラ政府の反応及び右を支持するボリビア、キューバ、ニカラグア政府等の動きを受けて、7日、ベン・ローズ米国家安全保障担当大統領副補佐官は、ベネズエラを「米国にとっての安全保障上の脅威」としたのは、大統領令として制裁措置を発令する場合に制度上形式的に用いるものであり、実際に、ベネズエラは米国にとってのいかなる安全保障上の脅威でもない旨弁明した。さらに、同日、フリード米務省制裁政策調整官は、今回の米国による制裁措置は、ベネズエラ国民を対象としたものではなく、政治・経済問題で抑圧に苦しむ同国民との結束を表明したものである旨述べた。

さらに、8日、シャノン米務省顧問がカラカスを訪問し、マドゥーロ大統領及びロドリゲス外相とそれぞれ会談（マドゥーロ大統領とは非公開のバイ会談）した。また、9日、同顧問は、野党連合MUDに所属する全政党の指導者等と、約1時間にわたって会談し、人権侵害状況につき説明を受けた。

他方、オバマ米大統領は、9日、訪問中のジャマイカにおいて、カリコム諸国との首脳会合に出席し、カリブ地域における再生可能なクリーンエネルギー計画の推進、投資促進のための2千万米ドルの初期投資及びエネルギー安全保障のためのワーキンググループの設置を表明した。また、同日、同大統領は、ベネズエラは米国にとっての脅威ではなく、米国もベネズエラにとっての脅威ではない旨述べるとともに、米国は、引き続き両国のあらゆる関心事項について議論するため、ベネズエラ政府と直接対話をする用意がある、ベネズエラ政府関係者7名への制裁の拡大措置は、人権侵害及び汚職を阻止するためのものであり、ベネズエラ政府を弱体化させるものでも、同政府の不安定化を促進するものでもない旨述べた。

9日、マドゥーロ大統領は、大統領府周辺において、3月9日の米大統領令の撤廃を求める街頭イベントに、モラレス・ボリビア大統領とともに参加し、オバマ米大統領が「ベネズエラは米国にとっての脅威ではない。」と訂正したことは、ベネズエラ政府が行ってきた制裁撤廃のための署名活動の結果である旨述べるとともに、両国間の対話開始のためにより一層の努力を米国政府に求めた。

米・ベネズエラ関係緊張について、6日、サントス・コロンビア大統領は、米国による一方的な制裁に反対の意向及びベネズエラ与野党間の対話が急務であるとの認識を示した。また、8日、マドゥーロ大統領は、ルセーフ・ブラジル大統領と電話会談した。マドゥーロ大統領は、米・ベネズエラ間の対話を促進する用意があり、相互の尊重と国家主権の原則に則った二国間関係及び緊張緩和を期待する旨述べた。ルセーフ大統領は、そのような

二国間関係の実現や、ベネズエラの与野党間の民主的な対話の進展に引き続き協力する用意がある旨述べた。さらに、8日、バチエレ・チリ大統領は、ベネズエラの与野党間の対話の促進及び関係改善のために、UNASURが積極的な役割を演じるべきであり、ベネズエラの諸問題は、主権を尊重して同国内で解決すべきであると述べた。他方、10日、バスケス・ウルグアイ大統領は、米国による制裁等のベネズエラへの内政干渉を拒否する旨表明した。

## (2) 第7回米州首脳会議

ア 米州首脳会議本会議におけるマドゥーロ大統領の演説(11日)

マドゥーロ大統領は、オバマ米大統領に対し、植民地主義及び内政干渉主義に傾倒しないよう求めるとともに、両国間の対話に向け、制裁措置の撤廃を要請した。オバマ米大統領は、同演説の最中、会場を一時退席した。

イ マドゥーロ大統領のバイ会談(11日)

(ア) オバマ米大統領との会談

マドゥーロ大統領は、米州首脳会議会場において、約10分間、オバマ米大統領と会談し、ベネズエラは米国の敵ではなく平和構築を望んでいる旨改めて伝えた。同会談後、マドゥーロ大統領は、マスメディアに対して、近々、米国政府との対話に向けたプロセスが開始される可能性がある旨言及した。

(イ) パロリン・バチカン枢機卿との会談

オバマ米大統領との会談後、マドゥーロ大統領は、パロリン枢機卿と会談し、双方が関心を有す両国内外のテーマについて協議するとともに、米州の平和が続くようにバチカンの協力を要請した。

(ウ) サントス・コロンビア大統領との会談

マドゥーロ大統領は、サントス・コロンビア大統領と会談し、良好な両国関係を強調した。

ウ 「パナマ宣言」

9日、スペイン及び中南米各国の元首脳26名の連名による「パナマ宣言(米州首脳会議に参加する各国首脳に対して、ベネズエラにおける政情不安定及び民主主義の危機からの脱却のため、野党政治の釈放、国会議員選挙の公正な実施等、法に基づいた代替案を提示するための団結を要請するもの)」が、パストラナ元コロンビア大統領、アスナール元スペイン首相、キロガ元ボリビア大統領及びカルデロン元メキシコ大統領からインスルサ米州機構事務総長に手交された。また、同宣言の写しが、ベネズエラ野党の政治囚であるロペス大衆意志党党首のリリアン・ティントリ夫人及びミツィ・カプリレス・レデスマ・カラカス大市長夫人に手渡された。

14日までに、同宣言に署名したイペロアメリカ元首脳は31名に上っている。

## (3) マドゥーロ大統領のキューバ訪問

12日、マドゥーロ大統領は、キューバを訪問し、フィデル・カストロ前キューバ国家評議会議長と4時間にわたり会談した。同会談において、マドゥーロ大統領は、第7回米州首脳会議における尊厳、主権、ラ米・カリブ地域の結束の勝利は、カストロ前国家評議会議長のお陰であるとして、同前議長の支援に謝意を表明した。

(4) スペイン政府との関係の緊迫化

14日、スペイン議会がベネズエラ野党の政治囚の即時釈放を求める声明を発出したことに端を発し、マドゥーロ大統領がラホイ西首相を人種差別主義者と揶揄しつつ、反ベネズエラの策略の裏に常に同首相がいるとして非難したことから、15日、両国外務省が両国駐在大使を召致し不快感を表明する事態に発展した。さらに、22日には、ガルシア・マルゲージョ・スペイン外務・協力相が、駐ベネズエラ・スペイン大使を召還した。23日には、ガルシア・マルゲージョ・スペイン外務・協力相が、ベネズエラとの友好関係を維持する意向を示しつつも、スペインに対する言論攻撃には然るべく対処せざるを得ない旨述べ、ベネズエラ政府の対応を牽制した。また、同日、テメル・ブラジル副大統領にベネズエラ・スペイン関係正常化のための支援を要請したガルシア・マルゲージョ・スペイン外務・協力相に対し、同副大統領は右を承諾し、ブラジル及びエクアドルがベネズエラ当局に対して緊張緩和に向けた働きかけを行う旨表明した。24日、本件に関し、ソラヤ・サエンス・デ・サンタマリア・スペイン副首相兼首相府相は、スペイン政府は、いづれ如何なる場合も相互尊重に基づく建設的対話を行う用意がある旨発言した。これら一連のやり取りを受け、25日、マドゥーロ大統領は、緊張状態にあるスペインとの関係に関し、同国が歩み寄りを見せるのであれば、相互尊重に基づく関係緩和を進める用意がある旨発言した。

(5) ゴンサレス元スペイン首相による当国野党政治囚弁護への協力

28日、ゴンサレス元スペイン首相は、5月17日～21日ベネズエラを訪問し、ロペス大衆意志党党首及びレデスマ・カラカス市長の弁護に列席する旨表明した。21日、ベネズエラ国会は、同元スペイン首相の活動は内政干渉であるとして、ペルソナ・ノングラータを宣告している。

(6) パナマに対する外貨未清算問題等

ア サイン・マロ・パナマ副大統領兼外相の当地訪問（14日）

(ア) マドゥーロ大統領との会談

マドゥーロ大統領は、コロン・フリーゾーン及びCOPA航空の外貨未清算問題につき、早急な解決を目指すことを強調し、二国間政策協議を再開する体制が整っている旨述べた。

(イ) ロドリゲス外相との会談

社会問題、航空サービス、通商、エネルギーの4つの分野におけるワーキングテーブル設立による両国間の政治協議の再活性化が提案された。

(ウ) ジョフレダ空輸海運大臣との会談

パナマ政府として、航空輸送分野における両国間の利便性の向上、便数・協力の拡大に関心がある旨表明がなされた。両大臣は、両国の通商関係及び市場の拡張のため、両国の航空業界間の航空サービスの拡大に向けた協議の開催を提案した。

イ パナマ政府との二国間政策協議の再開（21～22日）

14日のサイン・マロ・パナマ副大統領兼外務大臣の当地訪問の成果として、二国間の政策協議の再開が決定されたことを受け、インカピエ外務次官を代表とするパナマ代表団が当地を訪問し、アレクサンデル・ジャネス・デレウセ・ラミ・カリブ担当外務次官等との二国間の政策協議に臨んだ。今次協議においては、貿易（コロン・フリーゾーン及びCOPA航空への外貨未清算問題）、航空サービス（両国間航空便数増便）、エネルギー（技術協

力、能力開発及びガスパイプライン建設計画調査実施)の各分野毎に分科会が開かれた。

(7) アレアサ副大統領の外遊

ア 14日、アレアサ副大統領は、ウルグアイ国会において作家エドゥアルド・ガレアーノの告別式に出席した。15日、センディック・ウルグアイ副大統領と会談し、両国間貿易における代物返済の可能性等につき協議した。

イ 22～26日、アレアサ副大統領は、インドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議にオブザーバーとして出席し、議長国を務める非同盟諸国首脳会議の開催日を9月27日～10月2日、開催地をマルガリータ島とすることを発表した。

(8) 露・ベネズエラ外相電話会談

20日、ベネズエラ側のイニシアチブに基づき、ラヴロフ外相とロドリゲス・ベネズエラ外相との電話会談が行われた。両外相は、露・ベネズエラ間の今後の政治対話の日程を含め、両国間関係の一連の喫緊の問題について協議した。

(9) ロドリゲス外相等の中東訪問

ア イラン訪問(20日)

(ア) ロドリゲス外相は、ザリーフ・イラン外相と会談し、米国の内政干渉、原油市場の安定について協議した。

(イ) ロドリゲス外相及びチャベス石油鉱業大臣は、ザンギャネ・イラン石油大臣、モハンマド・レザ・ネマツザデ同工業鉱山貿易大臣と会談し、両国間の合意事項、原油価格の下落問題、非同盟諸国運動の首脳会合等について話し合った。

(ウ) ロドリゲス外相は、ハッサン・ローハニ・イラン大統領と会談し、マドゥーロ政権が両国間の政治関係の深化及び経済・貿易関係の多様化に関心を有していることを伝えた。他方、ローハニ大統領は、米国によるベネズエラへの内政干渉を批判するとともに、両国間の協力の深化を指向する旨述べた。

イ サウジアラビア訪問(21日)

ロドリゲス外相、マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣及びチャベス石油鉱業大臣は、アブドルアジーズ・ビン・サルマン・サウジアラビア皇太子(石油副大臣)等と会談し、5月第3週に、カラカスにおいて開催される両国混合委員会において協議されるテーマ、石油分野ベネズエラへの投資促進、両国エネルギー協力及び石油市場の安定等について協議した。

ウ カタール訪問(22日)

ロドリゲス外相、マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣及びチャベス石油鉱業大臣は、シェイク・タミム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長、アリ・アル・エマディ同財務大臣及びモハメド・ビン・サレ・アル・サダ同エネルギー大臣等とそれぞれ会談し、オリノコベルト地帯における石油関連プロジェクトへの投資、エネルギー分野における協力及び原油価格の下落問題等につき協議した。

(10) ロドリゲス外相等のベルギー訪問

24日、ロドリゲス外相等は、ブリュッセルに、欧州・中東・アフリカ駐在ベネズエラ大使を召致し、各国ベネズエラ大使を通じた新たな協力枠組の推進、製造業活性化による

輸入削減の必要性、生産的セクター支援のための活動の即時開始、社会投資を最優先課題とすること、真実を隠蔽している国際マスメディアに対するベネズエラの擁護及びベネズエラをアピールするための戦略計画及び評価プロセス等について話し合った。

(11) エセキボ地帯におけるガイアナとの国境係争問題

7日、当国外務省は、ガイアナと国境係争中のエセキボ地帯に近い海洋上において、ガイアナ政府との契約締結により原油掘削関連作業を行うエクソン・モービル社に操業中止を求める書簡を発出した。

(了)